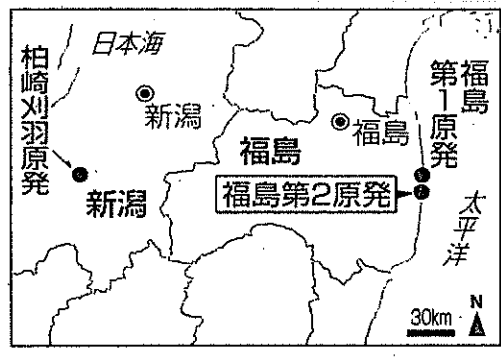


6/15 福島

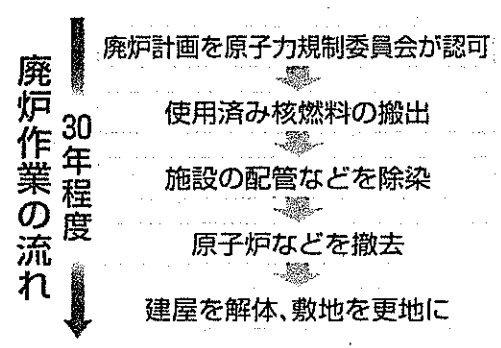
# 福島第2全基廃炉へ

## 東電社長が知事に表明

東京電力ホールディングスの小早川智明社長は十四日、福島県庁で内堀雅雄知事と面会し、福島第二原発（同県富岡町、楡葉町）の全四基を廃炉にする方向で検討すると表明した。福島第一原発事故から七年が過ぎ、「このままあいまいで



は復興の足かせになる」と理由を説明した。廃炉が決まれば、東電が持つ原発は柏崎刈羽（新潟県）のみとなり、再稼働に望みをつなげるが、時期は見通せない。●関連①面  
原発事故後、福島県は繰り返し、福島第一の廃炉を



求めてきた。東電は十七基の原発を持っていたが、福島県内の全十基が廃炉の見通しとなった。

東電が経営再建の柱とする柏崎刈羽1〜7号機は、6、7号機が再稼働に必要な新規基準に適合済み。再稼働の同意権を握る新潟県の花角英世知事は、原発を推進する自民党の支援を受けたものの、再稼働に慎重な姿勢を示している。

小早川社長は内堀知事との面談で、原発事故で避難した住民帰還が進まず、風評被害も続いていることを踏まえ、「第一原発の廃炉とトータルで地元の安心に沿ってべきだ」と語った。内

堀知事は「廃炉は福島県民の強い思い」と応じた。東電によると、廃炉方針は取締役会で了承済み。二十七日に都内で開かれる株主総会

でも、株主から質問があれば答える。具体的なスケジュールについては、小早川社長は取材に「これから考える」と述べるにとどめた。